平成30年第1回臨時庁議提案 審議・報告・その他

提出目: 平成30年11月28日

担当部·課:復興政策部復興政策課[内線4217]

① 件 名

総合計画実施計画(平成31年度~平成33年度)及び震災復興基本計画実施計画(平成31年度~平成32年度)について

② 施策等を必要とする背景及び目的(理由)

【背景・目的】

総合計画基本計画(平成19年度~平成32年度)及び震災復興基本計画(平成23年度~平成32年度)が示す施策の実現に必要となる具体的な事業の概要を明らかにし、毎年度における予算編成及び事業実施の具体的指針とするため、各実施計画を策定するもの。

なお、総合計画基本計画については、重点施策関連事業及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」 に位置づけた事業、震災復興基本計画については、復興期間の総仕上げとなる「発展期」に対応し た施策と「復旧・再生期」における未完了事業の早期完了を優先に査定を実施した。

③ 根拠法令及び総合計画又は個別計画との整合性

【根拠法令】

総合計画基本計画(平成19年度~平成32年度) 震災復興基本計画(平成23年度~平成32年度)

【〔総合計画との整合性 総合計画の位置付け: 有・無〕 又は 〔個別計画との整合性〕】 【復興基本計画との整合性 個別計画の位置付け: 有・無〕】

④ 提案に至るまでの経過(市民参加の有無とその内容を含む。)

平成30年10月5日 第1次裁定通知 11月2日 最終裁定通知

⑤ 主な内容

[総合計画実施計画]

- 1 計画期間とローリング方式
 - (1) 計画期間:平成31年度から平成33年度までの3か年度
 - (2) ローリング方式:社会情勢の変化や財政状況を勘案し、毎年度、見直しを実施し、個々の事業調整を行う。
- 2 掲載対象:基本計画に掲げている施策に基づく各種事業のうち、市が実施する主な事業を施策単位ごとに掲載する。なお、国、県及び民間が事業主体となって行う事業であっても、市が事業費を負担・助成する事業は掲載する。行政内部事務、施設の運営・維持管理事業等は除く。
- 3 構成:施策体系、目標、重点施策、施策別の事務事業計画、建設事業一覧
- 4 実施計画計上事業費

建設事業費(3か年度分の事業費)として、次のとおり計上した。

(単位:千円)

			(十三:111)
	区分	事業数	建設事業費
第1章	ともに創る協働のまち	3	459, 400
第2章	個性と創造性豊かな未来の担い手をはぐくむまち	7	3, 109, 146
第3章	地域資源を活かして元気産業を創造するまち	22	3, 554, 770
第4章	安心して健やかに暮らせるまち	19	2, 735, 514
第5章	心ゆたかな誇れるまち	19	10, 264, 057
第6章	地域の個性が輝き融和するまち	17	2, 622, 905
合 計			22, 745, 792

[※] 各種特別会計の建設事業を含む。

〔震災復興基本計画実施計画〕

- 1 計画期間とローリング方式:(総合計画実施計画と同様)
- 2 掲載対象:(総合計画実施計画と同様)
- 3 構成:復興の基本理念、策定方針、重点プロジェクト、施策別の事務事業計画及び建設事業一覧
- 4 実施計画計上事業費

建設事業費(2か年度分の事業費)として、次のとおり計上した。

(単位:千円)

区分	事業数	建設事業費
施策大綱1 みんなで築く災害に強いまちづくり	60	134, 989, 501
施策大綱2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す	9	3, 890, 437
施策大綱3 自然への畏敬の念を持ち、自然とともに生きる	23	29, 329, 726
施策大綱4 未来のために伝統・文化を守り、人・新たな産業を育てる	11	18, 996, 902
合 計	103	187, 206, 566

⑥ 実施した場合の影響・効果(財源措置及び複数年のコスト計算を含む。)

〔影響・効果〕

毎年度における予算編成及び事業実施の具体的指針となり、計画的な行政運営に資する。

⑦ 他の自治体の政策との比較検討

⑧ 今後の予定及び施行予定年月日

平成30年12月6日 ホームページ上で公表(予定)

9 その他